

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の校正			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う行方不明者の検索、御遺体の収容、避難指示区域等の警戒・警ら活動等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進することを目的としたものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の捜索、福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動等を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、同発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要である。そこで、「個人被ばく線量計」や「サーベイメーター」等の放射線検知器類について、放射線量が正確に検知されるよう、定期的な確認校正を行うもの。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	38	40	14		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	38	40	14	0		
	執行額	-	2	10				
執行率(%)	-	5%	25%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	福島県における災害警備活動の実施に必要な人員の確保(延べ人数)	福島県への特別派遣人員数(延べ人数)	成果実績	人	-	87,482	81,078	
			目標値	人	-	167,900	83,950	-
			達成度	%	-	52%	97%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	校正する放射線検知器類の数	活動実績	個	-	123	2,695		
		当初見込み	個	-	3,018	3,018	3,018	
単位当たりコスト	執行(予算)額/校正する放射線検知器類の数	単位当たりコスト	千円	-	14.4	3.8	4.7	
		計算式	執行(予算)額/検知器類数	-	1,777/123	10,263/2,695	14,242/3,018	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	放射線検知器類の校正	14						
	計	14	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等において警戒・警ら活動を行っているところ、被災地における安全・安心の確保は復興の礎となるものであり、これらの活動を継続的かつ的確に実施するために必要な本事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は被災地における復興のための事業であり、国として継続的に取り組む必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動を今後も継続する必要があるところ、同区域等における放射線量は依然として高い状態にあり、当該地域において災害警備活動を実施するため本事業は必要かつ適切である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約は一般競争を基本としており、支出先の選定は適切なものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」に従い、被災地における復興のために必要な事業であり、国が負担する事業として適切なものである。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を把握し、絶えず機器の校正単価の見直しを図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	放射線検知器類の校正経費に支出されており、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札を実施したところ、想定よりも安価での落札・契約となったことから、不用額が生じた。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方法の検討を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標達成率は97%となっており、成果実績は成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存の放射線検知器類を校正する方が、新規に整備するよりも低コストで実施可能である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成率は89%(見込み3,018個、活動実績2,695個)となっており、活動実績は見込みにほぼ見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	福島第一原子力発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理が必要不可欠であることから、校正された放射線検知器類は十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	支出先、使途については、東北管区警察局及び福島県警察から執行状況の報告を受けており、把握している。				
	改善の方向性	校正を行うに際し、一般競争入札を実施したところ、想定よりも安価での低価格入札となったことから、不用額を生じている。26年度の調達実績(単価)を28年度予算要求に適切に反映する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-010	平成26年度	025			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
40百万円

{ 警察庁へ移し替え }



警察庁
10百万円

【予算配賦】

A 福島県警察
10百万円

【予算配賦】

B 東北管区警察局
0.2百万円

{ 配賦された予算を財源として、
それぞれの部局において事業を実施 }

【一般競争入札】

C 民間会社(2者)
10百万円

{ 役務の提供 }

【随意契約】

D 民間会社(1者)
0.2百万円

{ 役務の提供 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.福島県警察本部

E.

	計		0	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察本部	予算配賦	10	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノル	災害警備活動用放射線測定器の校正	9	3	-
2	オガワ精機(株)	災害警備活動用放射線測定器の校正業務	1	2	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノル	サーバイメーター点検校正業務	0.2	随意契約	-